

第8回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

株式会社ラバブルマーケティンググループ

上記の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://lmg.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様
に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
当 期 首 残 高	136,760	111,310	△151,777	96,294
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	124,614	124,614		249,228
新株予約権の行使	5,312	5,312		10,625
親会社株主に 帰属する当期純利益			91,218	91,218
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-
当 期 変 動 額 合 計	129,926	129,926	91,218	351,071
当 期 末 残 高	266,687	241,237	△60,558	447,366

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当 期 首 残 高	2,940	9,064	108,299
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			249,228
新株予約権の行使			10,625
親会社株主に 帰属する当期純利益			91,218
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		5,073	5,073
当 期 変 動 額 合 計	-	5,073	356,145
当 期 末 残 高	2,940	14,138	464,444

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社コムニコ

株式会社24-7

一般社団法人SNSエキスパート協会

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

－ 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 4年～5年

無形固定資産

－ 定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）
（自社利用）

(2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

－ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準
収益の計上基準

ー ①SNSアカウント運用支援

当社の連結子会社である株式会社コムニコが提供している「SNSアカウント運用支援」事業は、顧客に対して企業のSNSアカウントの戦略策定からアカウント開設、運用代行、コンテンツ制作、キャンペーンの企画・運用、広告出稿、レポート作成、効果検証までワンストップでサービスを提供しており、顧客との間に締結した役務提供契約に基づき、財・サービスを顧客に提供する義務があります。履行義務の充足時点については、成果物の納品又は役務の提供により主な履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

②SaaS型SNS運用支援ツール

当社の連結子会社である株式会社コムニコが提供している「SaaS型SNS運用支援ツール」事業は、顧客のSNSマーケティングの運用を効率化するためのツールを提供しており、顧客との間に締結した役務提供契約に基づき、財・サービスを顧客に提供する義務があります。履行義務の充足時点については、期間契約型の場合は契約により定められたツール提供期間にわたって収益を認識し、受注販売型契約の場合は顧客との間に締結した役務提供契約に基づき、ツールを顧客に提供する義務があります。履行義務の充足時点については、契約で定めたツールの提供内容により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

③人材教育

当社の連結子会社である一般社団法人SNSエキスパート協会が提供している「人材教育サービス」事業は、顧客にSNSに関するノウハウやリスク対策を体系化した検定講座を提供しており、顧客との間に締結した役務提供契約に基づき、財・サービスを顧客に提供する義務があります。履行義務の充足時点については、成果物の納品又は役務の提供により主な履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

④マーケティングオートメーションツール導入・運用支援

当社の連結子会社である株式会社24-7が提供している「マーケティングオートメーションツール導入・運用支援」事業は、マーケティングオートメーション、営業支援システム、顧客管理システムの3つのクラウドサービスを用いて、顧客の経営課題に沿った戦略策定やプロセスの設計、最適なテクノロジーの選定、運用サポートまでワンストップで支援しており、顧客との間に締結した役務提供契約に基づき、財・サービスを顧客に提供する義務があります。履行義務の充足時点については、成果物の納品又は役務の提供により主な履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間（5年）で均等償却することとしております。

② 主要な仮定

将来の事業計画の基礎は、過去の業績及び翌連結会計年度以降の利益計画を考慮した、受注予測、営業費用の発生見込額及び子会社からの経営指導料受領額に基づいております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、事業計画や経営環境の悪化等によって影響を受ける可能性があり、見積りの前提に大きな変化が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類の損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を与えるものではないと判断しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,057千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,402,525株

2. 新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における当社から発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 113,750株

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、金融機関からの借入、増資等により実行しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましても、当社の社内規程に従い、取引先ごとに残高管理を行っております。未収還付法人税等は、すべて1年以内の回収期日であります。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等は概ね3ヵ月以内の支払期日であります。また、外貨建営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利による借入は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、一部の連結子会社において当座貸越契約を締結することにより、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因に織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「未収還付法人税等」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 (1年内返済予定含む)	219,909	216,911	△2,997
負債計	219,909	216,911	△2,997

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	318円97銭
1 株当たり当期純利益	73円42銭

9. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	SNSマーケティング事業	マーケティング オートメーション事業	計	
SNSアカウント運用支援	1,017,996	－	1,017,996	1,017,996
SaaS型SNS運用支援ツール	267,787	－	267,787	267,787
人材教育	27,490	－	27,490	27,490
マーケティングオートメーション ツール導入・運用支援	－	74,845	74,845	74,845
顧客との契約から生じる収益	1,313,274	74,845	1,388,119	1,388,119
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,313,274	74,845	1,388,119	1,388,119

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等 (単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	213,470
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	373,903
契約負債（期首残高）	10,816
契約負債（期末残高）	12,886

当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は10,816千円であります。

また、契約負債の増加額は、主に前受金の受取により生じたものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金合計	
当 期 首 残 高	136,760	127,410	127,410	△354,531	△354,531	△90,360
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	124,614	124,614	124,614			249,228
新株予約権の行使	5,312	5,312	5,312			10,625
当期純損失 (△)				△59,247	△59,247	△59,247
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						—
当期変動額合計	129,926	129,926	129,926	△59,247	△59,247	200,605
当 期 末 残 高	266,687	257,336	257,336	△413,778	△413,778	110,245

	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	2,940	△87,420
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行		249,228
新株予約権の行使		10,625
当期純損失 (△)		△59,247
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		—
当期変動額合計	—	200,605
当 期 末 残 高	2,940	113,185

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
- 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
- 定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 4年
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 関係会社事業損失引当金
- 関係会社の事業に伴う損失に充てるため、関係会社の財務状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
収益の計上基準
- 当社の収益は、子会社からの経営指導料となります。経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
繰延資産の処理方法
- 株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。

2. 会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当年度中に計算書類に計上した金額

繰延税金資産 16,481千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社は、繰延税金資産について、過去の業績及び翌事業年度以降の事業計画を基礎として将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断した上で計上しております。

② 主要な仮定

将来の事業計画の基礎は、過去の業績及び翌事業年度以降の利益計画を考慮した、営業費用の発生見込額及び子会社からの経営指導料受領額に基づいております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、事業計画や経営環境の悪化等によって影響を受ける可能性があり、見積りの前提に大きな変化が生じた場合、翌事業年度の計算書類の損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を与えるものではないと判断しております。

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

工具、器具及び備品 469千円

保証債務

以下の子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社コムニコ 122,325千円

関係会社に対する債権債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	4,694千円
短期金銭債務	412千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	283,298千円
営業費用	5,096千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	64千円
支払利息	1,184千円

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	24,079千円
減価償却超過額	2,582千円
関係会社株式評価損	60,092千円
貸倒引当金	29,840千円
寄付修正	8,380千円
監査報酬否認	4,591千円
その他	1,345千円
繰延税金資産小計	130,912千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 15,994千円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△ 98,313千円
評価性引当額小計	△ 114,307千円
繰延税金資産合計	16,605千円
繰延税金負債	
未収還付事業税	124千円
繰延税金負債合計	124千円
繰延税金資産純額	16,481千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社コムニコ	所有 直接100%	経営管理業務の受託 債務の保証 役員の兼任 3名	経営管理業務の受託 (注1)	277,164	-	-
				債務保証(注2)	122,325	-	-
子会社	株式会社24-7	所有 直接100%	資金の貸付 経営管理業務の受託 役員の兼任 2名	資金の貸付(注3)	100,000	関係会社長期貸付金	100,000

- (注) 1. 価格その他の取引条件は毎期交渉の上、決定しております。
 2. 金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
 3. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	78円60銭
1株当たり当期純損失	47円69銭

9. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。